

第3回 都市再生有識者懇談会
「コロナ禍における地方移住の現状」
認定NPO法人ふるさと回帰支援センター 嵩氏による説明内容

[スライド1]

- ・地方移住の支援を2002年から行っているが、直近の移住の現状を踏まえて、新型コロナによって地方移住はどう変わっていったのかを話したい。

[スライド2]

- ・地域にゆかりがある人は自由に移りやすいが、J・Iターンの人は地域にゆかりがないので、我々のところに相談にくるケースが多い。二地域居住は増えてきているが、15年ほど前の二地域居住とは趣が変わってきており、地方に軸足を置いた二地域居住も増えてきた。
- ・地方移住はかなり自由になってきているが、今回の新型コロナによって移住の概念も少し変わりつつある。

[スライド3]

- ・2019年の数値だが、相談に来る人は、出身地別では約4割が一都三県の首都圏の出身者で、居住地別では約9割が首都圏である。また、2020年では関西圏や名古屋圏を含め全国からオンラインの相談が増えている。

[スライド4]

- ・東日本大震災以降、地方移住が一般化しつつ、さらに二極化してきた。以前は地方移住＝田舎暮らしという言い方が多かったが、震災以降は地方都市への移住意向が増えてきた。それは、震災をきっかけに疎開的に移住したいという動きがあり、ライフスタイルを極端に変えずに住める地方都市と、根本的にライフスタイルを変えたい、アメニティムーバーが中山間地域や過疎地を求める状況であった。

[スライド5]

- ・また、年代も変化してきている。かつては中高年の世代がメインターゲットだったが、リーマンショックや東日本大震災によって若い世代の価値観が変わりつつある中で地方志向が増えてきた。また、地方創生によって地域側の受け入れ態勢も強化され、20代、30代の相談がかなり増えてきた。全体的な動きとして、若い世代にシフトしている。

[スライド6]

- ・相談件数はこれまで伸びてきたが、新型コロナによってだいぶ落ち込んだ。2019年の移住イベントは545件だったが、2020年は349件しか開催ができなかった。

[スライド7]

- ・コロナを経てオンラインやハイブリッドでの相談に移行していった。緊急事態宣言明けは、電話・メールでの相談も増え、オンライン相談も浸透していった。

[スライド 8]

- ・移住相談のオンライン化によって、全国、海外から相談やオンラインイベントへの参加があった。オンラインのメリットとして、参加者の幅が広がり、なかなか東京に呼べないゲストが参加可能になった。その一方で、通信環境の未整備で参加できない人も出てくるようになった。担当者のITCスキル・リテラシー不足も大きな課題であった。また、参加が気軽にできるようになった一方で、途中退出も気軽にできるようになった。
- ・4月に緊急事態宣言が出た際に積極的にオンラインイベントを行い、転入者を増やした地域もあった。

[スライド 9]

- ・ただし、完全にオンラインだけでの移住相談は不可能である。会場にパソコンを置いてオンラインで来場者と地域をつなぐ形だと、完全オンラインよりも満足度が高かった。

[スライド 10]

- ・移住した外国の方が相談に乗る移住相談イベントも実施し、全国、海外からの参加もあり、新しいニーズを掘り起こすことができた。コロナによって新しいことができるようになった。

[スライド 11]

- ・これまで、リーマンショック、東日本大震災、地方創生という3つの出来事によって移住の動きは変わってきたが、今回のコロナによって、新たにリモートワーク移住が生まれてきている。これまで地方移住を考えてこなかった人が積極的に動き始めている。フルリモートワークが可能な会社に勤めている人では、移住の課題であった仕事の不安が解消され、積極的な移住に繋がっている。
- ・一方、経済状況が悪くなることで、失業者が増え、消極的な移住者も増えつつある。

[スライド 12]

- ・コロナによって、都市住民の価値観の変化も見られる。
- ・相談者数の5割を20~30代が占めるが、特にUターンを考える若者が増えてきた。20代後半からライフステージの転換期に合わせて移住を希望する人が増えている。そうした人は、SNS等によって、中学、高校、大学の人間関係が途切れずに情報も入ってきており、それがプラスに影響している。また、女性では結婚・出産など中長期的な将来設計を考えるタイミングで、相対的に東京の価値が下がり、ふるさとにUターンしている。
- ・相対的に東京の価値が下がっていることとしては、特に、都市生活への不安や住まいへの不満が大きい。コロナによって都市生活のリスクが顕在化してきた。かつては、都市は人口規模が大きい、密度が高い、異質性や移動性の高さが好意的に捉えられていたが、そのリスクに気付いた人たちが積極的にライフスタイルを変えようと動き始めている。
- ・具体的な動きとしては、会社がリモートワークを推奨するようになったために移住を考えているという相談者も増えており、これまでは地方に移住したくても仕事がないという懸念があったが、転職を伴わないことが移住にとっては非常にプラスになっている。また、通勤時間が長くなっても部屋数を増やしたいという人も増えており、1時間半くらいの通勤時間は許容範囲になってきている。

[スライド13]

- ・転職を伴わない移住については、移住と言うよりも引っ越しに近いような郊外への移住ニーズを増やしている。「拡張する郊外」と表現しているが、これまでの外環道、圏央道エリアという郊外の概念が、小田原、高崎あたりまでを郊外とするように拡張してきている。
- ・住まいについては、これまでは転職を伴う移住だったため購入によるローン審査の壁が大きく、賃貸ニーズが圧倒的に高く、そのニーズは継続して高い。一方、地方には貸せない空き家というものが多く、空き家でない空き家問題というものがまだある。
- ・受け入れ体制の課題もある。集落側は感染拡大している首都圏からの移住に不安を感じている人が多い。これまで行ってきた現地訪問や交流による関係づくりが困難になっており、ヨソモノへの不安や不信をどう払拭していくかが大きな課題である。
- ・移住とは、仕事や家族の事情ではなく、暮らしそのものを変えるという目的を持った転居が移住と考えている。コロナによって引っ越しに近い感覚の移住という人が増えており、これまでと同じような移住施策などは通用しなくなっている。
- ・ここ数年、移住希望先として地方都市を答える人が増えてきている。その背景としては、若い世代は仕事があることが移住の前提となっているため、仕事を見つけやすい地方都市のニーズが高い。2020年のデータでは、新型コロナの影響によってどういった影響があるかはわかっていないが、もしかしたら農山村地域への移住ニーズが増えているかもしれないと期待している。あるいは、地方都市を希望する引っ越し感覚の移住が増えているかもしれない。いずれにせよ新型コロナが移住の概念を大きく変えたと考えている。

以 上